

調 査 票

番 号	22	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人大学評価・学位授与機構 http://www.niad.ac.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省大学評価・学位授与機構	150人	10人
	プロパー職員数	37人	10人
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	1人	0人
	その他(民間、放送大学、大学入試センターからの出向者)	90人	0人
発足時 (平成16年4月1日現在)	独立行政法人大学評価・学位授与機構	142人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	30人	10人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	8人	2人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	5人	0人
平成17年4月1日現在	同上	139人	14人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	26人	8人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	15人	6人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	4人	0人
平成18年4月1日現在	同上	147人	14人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	24人	4人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	20人	10人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	5人	0人
平成19年4月1日現在	同上	134人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	20人	0人
	所管官庁からの出向者数	18人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	15人	15人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	6人	0人
	その他(民間、国立大学法人、共同利用機関法人、私立大学及び大学入試センターからの出向者)	75人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成16年4月1日現在)	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	3人	2人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成15年度)	18,288千円
発足時(平成16年度:16年4月~17年3月)	51,483千円
平成17年度	52,267千円
平成18年度	49,565千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成15年度)	機構長	18,288千円
発足時(平成16年4月~17年3月)	機構長	17,769千円
	理事	14,724千円
	理事	16,110千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成17年度	機構長	19,661千円
	理事	14,482千円
	理事(10月)	13,946千円
	理事(2月)	1,298千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成18年度	機構長	19,829千円
	理事	13,872千円
	理事	12,984千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成19年度(4月~9月までの6カ月分)	機構長	9,872千円
	理事	6,907千円
	理事	6,831千円
	監事(非常勤)	720千円
	監事(非常勤)	720千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成16年度～20年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>学位授与の小論文試験の会場を1カ所以上増設する。</p> <p>公開セミナー等を年1回以上開催し、国立大学等との情報交換を進めるとともに、大学情報データベースシステムに対する理解を深める。</p> <p>大学情報データベースシステムの運用開始後のウェブサイトのアクセス件数について、毎年10%以上の増加となるように、情報提供の充実を図る。(平成16、17、18年度年度計画なし)</p> <p>学位授与に関するウェブサイトのアクセス件数について年間45万件以上のアクセス件数となるように、情報提供の充実を図る。</p> <p>機構や、国内外の評価機関が実施する評価の状況や、評価に関する研究成果等を活用したシンポジウムを年3回以上開催する。</p> <p>各大学等の自己点検・評価業務等を担当する者に対するセミナー等を年1回以上実施する。</p> <p>業務については、既存経費の見直しを行い、業務の効率化を進め、一般管理費(退職手当を除く。)について、毎事業年度につき、3%以上の削減を図るほか、その他の事業費(退職手当を除く。)について、毎事業年度につき、1%以上の削減を図る。</p> <p>平成22年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度(1,109百万円)に比べて5.0%以上(平成20年度までには概ね3%以上)削減する。ただし、平成18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。(平成16、17年度年度計画なし)</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(16年4月～17年3月)	<p>平成16年度4月期申請から、新たに北海道地区(札幌)に試験場を設置して小論文試験を実施した。</p> <p>平成16年8月に「大学情報データベース構築に関する説明会」を開催し、また、国立大学法人に訪問説明して大学関係者と意見交換を行った。</p> <p>(平成16年度年度計画なし)</p> <p>ウェブページの構成及び内容等について改善・充実を図るとともに、学位授与に関する各種資料をデータ化してウェブサイトで積極的に公開した結果、ウェブサイトのアクセス件数は、当初の計画の45万件を大きく上回る55万件となった。</p>	<p>北海道地区を中心に利便性の向上が着実になされ、学位取得希望者の需要に的確に応えることができたものと考えられる。</p> <p>大学等と連携・協力の上、国立大学への訪問及び関連機関との意見交換等を行い、それらを通じて得られた意見等を踏まえ、大学情報データベースシステムの基幹的な部分の構築を計画どおり完了したことは評価できる。しかしながら、今後の具体的な活用方法、データ項目の精選、他機関との役割分担等については、さらに検討を進める必要がある。</p> <p>-</p> <p>学位授与に興味のある利用者及び申請予定者にとって分かりやすく、使いやすいウェブサイト構築した結果、アクセス件数が当初の計画の45万件を大きく上回る55万件となったことは評価できる。</p>

	<p>機構が行う認証評価に関するシンポジウム、大学、短期大学及び法科大学院の各認証評価それぞれの説明会及び大学情報データベースに関する説明会を開催するとともに、日英高等教育に関する協力プログラムにおける公開フォーラム及び諸外国の評価関連機関の関係者の招へいによる講演会を開催した。</p>	<p>国公立大学等から多数の参加を得ながら、機構の認証評価に関するシンポジウムや説明会を実施し、大学側評価担当者の理解を深めたことは評価できる。なお、機構の評価に対する理解は、実際の評価担当者の確保という観点からも重要であり、試行的評価の経験等を生かし、評価担当者の負担軽減に最大限配慮した上で、広く関係団体から推薦を依頼した結果、平成17、18年度実施の認証評価について、3,000名以上の推薦が得られたことも、こうした説明会等の取組の成果であると考えられる。</p> <p>また、諸外国の評価関係機関の関係者の招聘による講演会の実施と連携協力体制の構築は、国際的な視点の養成など、我が国の評価文化の醸成に欠かせないものであり、活発に活動が行われたことは評価できる。</p>
	<p>機構の認証評価を希望する大学等の自己評価担当者等に対し、大学機関別認証評価、短期大学機関別認証評価及び法科大学院認証評価のそれぞれについて、自己評価担当者等に対する研修会を各1回開催した。</p>	<p>大学等の自己評価担当者に対する研修会について、平成17年度に評価実施希望のない大学等からも参加を受け付けたことは、機構の評価に対する理解を深めるという趣旨に沿った適切な対応であり、評価できる。</p>
	<p>平成15年度実績に比較し、一般管理費(退職手当を除く。)について3.24%、その他の事業費(退職手当を除く。)について1.32%を削減した。</p>	<p>日々の業務運営における工夫と実践を積極的に推進した結果、目標値を上回る成果を達成できたことは、役職員の意識改革を伴った形で業務の効率化が進められた証であり、評価できる。</p>
	<p>(平成16年度年度計画なし)</p>	<p>-</p>
<p>平成17年度</p>	<p>試験場増設等の必要性については、申請者の現住所から算出した受験予定者数と実施経費との費用対効果、また、試験監督者等の試験実施体制におけるコストも考慮に入れて検討したが、前年度に増設した経緯もあり、現段階では増設等の必要はないと判断した。</p> <p>平成18年3月に、「大学等のデータベースの取組等に関するセミナー」を開催し、大学におけるデータベースへの取組や活用事例及び「大学情報データベースの試行的構築」の状況についての報告並びに意見交換を行った。このほか、「大学情報データベースの試行的構築」への協力法人以外の法人に対しても、当該法人の求めに応じて情報提供を行うなど、大学情報データベースに対する理解の増進に努めた。</p> <p>(平成16、17年度年度計画なし)</p> <p>学位授与事業に関心のある人々や申請予定者に事業内容や手続が分かりやすく、使いやすいウェブサイトを構築するために、ページの構成及び内容等について改善・充実した結果、平成17年度の学位授与事業に係るウェブサイトのアクセス件数は、当初の計画の45万件を上回る46万件となった。</p>	<p>-</p> <p>大学情報データベースの今後の具体的な活用方法、データ項目の精選、他機関との役割分担等についてはさらに検討を進めるという観点から、「大学情報データベースの試行的構築」事業を20大学の協力を得て開始し、評価への活用や大学が他機関に提供しているデータとの調整を念頭に置いた協力校からのデータ項目に対する意見・要望を基に検討を行ったこと、検討結果を踏まえ、平成18年3月に「大学等のデータベースの取組等に関するセミナー」を開催したことは評価できる。</p> <p>国民や申請予定者等に事業内容や手続が分かりやすく、使いやすいウェブサイトを構築するための検討を行い、ページの構成及び内容等について改善・充実したことにより、学位授与事業に係るウェブサイトのアクセス件数は、合計で約46万件であったことは評価できる。</p>

	<p>大学評価に関するシンポジウム「大学評価に期待するもの」及び会計専門職大学院の評価に関するシンポジウム「会計専門職大学院第三者評価セミナー」や、大学、短期大学、高等専門学校及び法科大学院の各認証評価について説明会をそれぞれ開催した。さらに、国外の評価機関等との連携・協力の一環として、「日英高等教育に関する協力プログラム」における公開フォーラムや、シリーズ「アジアにおける大学評価」の第1回として「台湾における大学評価」を開催した。</p> <p>各大学等の自己評価担当者等を対象とした「自己評価担当者等に対する説明会」及び国立大学法人等を対象とした「大学等のデータベースの取組等に関するセミナー」を開催した。</p> <p>平成16年度実績に比較し、一般管理費(退職手当を除く。)については3.24%、その他の事業費(退職手当を除く。)については1.22%を削減した。</p> <p>(平成17年度年度計画なし)</p>	<p>評価についての普及活動として、大学評価に関するシンポジウム「大学評価に期待するもの」及び会計専門職大学院の評価に関するシンポジウム「会計専門職大学院第三者評価セミナー」や、各認証評価についての説明会を開催したことは評価できる。</p> <p>評価についての普及活動として、各大学等の自己評価担当者等を対象とした「自己評価担当者等に対する説明会」及び国立大学法人等を対象とした「大学等のデータベースの取組等に関するセミナー」を開催したことは評価できる。</p> <p>平成16年度実績に比較し、一般管理費(退職手当を除く。)については3.24%、その他の事業費(退職手当を除く。)については1.22%を削減したことは評価できる。</p> <p>-</p>
平成18年度	<p>試験場増設等の必要性については、申請者の現住所から算出した受験予定者数と実施経費との費用対効果、また、試験監督者等の試験実施体制におけるコストも考慮に入れて検討したが、平成16年度に増設した経緯もあり、現段階では増設等の必要はないと判断した。</p> <p>平成19年2月に、セミナー「大学情報データベースと評価への活用」を開催し、大学情報データベースの構築目的等の概要や、中期目標期間における国立大学法人等の教育研究評価の活用事例及び「試行的構築」の状況について情報提供を行うとともに、意見を聴取し、ソフトウェアの機能拡張等に反映させた。</p> <p>また、文部科学省が平成19年2月に開催した「国立大学法人評価実務担当者連絡会」や、国立大学協会の支部会議等でも、大学情報データベースの活用について情報提供を行い、意見を聴取した。</p> <p>(平成16、17、18年度年度計画なし)</p> <p>学位授与事業に関心のある人々や申請予定者に事業内容や手続が分かりやすく、使いやすいウェブサイトを構築するために、ページの構成及び内容等について改善・充実した。</p> <p>この結果、平成18年度の学位授与事業に係るウェブサイトのアクセス件数は、当初の計画の45万件を上回る51万件となった。</p>	<p>-</p> <p>大学情報データベースの構築に向けた努力は評価できる。また、情報提供に関しても順調に進行していることは評価できる。</p> <p>-</p> <p>国民や申請予定者等に事業内容や手続が分かりやすく、使いやすいウェブサイトを構築するための検討を行い、ページの構成及び内容等について改善・充実するとともに、学位授与に関する各種資料を積極的に公開したことにより、学位授与事業に係るウェブサイトのアクセス件数は、合計で約51万件に増加するなど評価できる。</p>

<p>機構が実施する認証評価に関して、「大学評価への期待」と題する大学評価シンポジウムや、大学、短期大学、高等専門学校及び法科大学院の各認証評価についての説明会をそれぞれ開催した。さらに、国外の評価機関等との連携・協力の一貫として、日本 - ノルディック公開シンポジウム「大学評価をどのように活かすか」や、平成17年度から開始したシリーズ「アジアにおける大学評価」の第2回目として、公開講演会「中国の高等教育における躍進」を開催したほか、評価研究部における調査研究の一環として、公開講演会「授業評価で大学をどう変えるか - アメリカにおける取組みと成果 - 」を開催した。</p>	
<p>各大学等の自己評価担当者等を対象とした「自己評価担当者等に対する説明会」及び国立大学法人等を対象とした「大学等のデータベースの取組等に関するセミナー」を開催した。</p>	
<p>平成17年度実績に比較し、一般管理費(退職手当を除く。)については6.09%、その他の事業費(退職手当を除く。)については1.88%を削減した。</p>	<p>限られたリソースでの効率化努力がなされていることは評価できる。</p>
<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員給与の必要な見直しを行い、平成20年度の常勤役職員に係る人件費を平成17年度に比べて概ね3%以上削減するために必要な計画を立てた。また、派遣職員受け入れ等により常勤職員に係る超過勤務を縮減すること及び西東京地区3国立大学において大学等実務研修中の職員4人に係る人件費を半年間出向先大学が負担することなど、平成18年度の常勤役職員の人件費を削減するための方策を実施した。</p>	<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員給与の必要な見直しを行うなど人件費削減に努めていることは評価できる。 政府の方針に沿った人件費削減への対応の際に、職員の負担増や事業の質の低下を招かないように留意する必要がある。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

- ・機構の行う事業が、広く社会に開かれ、各大学等の信頼を得て実施されるよう、大学関係者及び外部の有識者等で構成される評議員会等における意見を、業務運営及び大学評価事業、学位授与事業の運営に適切に反映させている。
- ・大学、短大、高専及び法科大学院の認証評価について、評価体制を整備した上、対象大学等との共通理解を重視しつつ書面調査及び訪問調査を行い、計画どおり評価結果を確定して対象校に通知するとともに、社会に公表した。また、これらの実績を踏まえ、より分かりやすい評価を実施するため、国立大学協会等の関係団体への意見照会を経た上で評価基準等を改訂するなど、次年度実施の評価に向け評価体制等の見直しを図った。
- ・学位授与事業において、申請者数が増加する中、大学以外の学位授与権を持つ我が国で唯一の機関として、利用者の利便性を考慮し、年間複数回の申請機会を設けるとともに、不測の事態や身体に障害のある申請者からの申出に適切な対応を行ったほか、学問研究の第一線にある大学教授等の参画を得てきめ細かい厳正な審査を行って学位を授与した。このことにより、国民に対し高等教育段階の多様な学習機会の提供と学位の質の維持を図ることができた。

・INQAAHE(高等教育の質保証機関の国際的ネットワーク)及びAPQN(アジア太平洋圏における高等教育質保証に関する地域ネットワーク)等が実施する高等教育の国際的な質保証の議論に、我が国を代表する評価機関として積極的に参画した。また、我が国における高等教育の現状や機構が実施した評価についての情報の発信に努めたほか、UNESCO及びOECDのガイドラインの策定に当たって機構長が我が国代表として参画し、さらに、機構の理事がAPQN理事に就任するなど、国際的な高等教育の質保証に関する諸活動において先導的な役割を果たした。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要
(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中